

∖経済産業省「未来の教室」実証事業や学びの改革の先進事例を配信するニュースレター/

大夫の数章信

Standard



GIGA スクール環境を活かして学校と地域や民間企業が協働して創る、「新しい学び方」のモデルをお届け!

Vol. **35**

消滅可能性都市における、 教育を通じた地域魅力化への挑戦

「帰ってきても何もない」 高校卒業後9割が市外へ

地方において少子化が進み、学校の小規模化が深刻化しています。そんな中、「消滅可能性都市」の一つとして挙げられながらも、市民や地元企業が積極的にこどもたちと関わり、地域全体を学びの場とした教育活動を進めている島根県益田市は、Uターン・Iターンの誘致にも成功しています。

益田市では、地域の持続的な発展を支えるため平成28年に「しごと」「地域づくり」「未来の担い手」育成を目指す「ひとづくり協働構想」を制定。市長を本部長にした庁内横断的な「ひとづくり推進本部」を組織し、「ひとづくり」を主軸に据えた地域振興施策を展開しています。この施策を中心となって進めてきたのが、元益田市教育委員会協働のひとづくり推進課の大畑伸幸氏です。

そこで今回は、令和4年度まで、同市の 教育委員会で地域振興施策の展開に尽力してきた大畑氏に当時の様子をお伺い しました。

益田市の教育課題について、大畑氏は「益田市で育ったこどもたちが市外に出たまま帰ってこないことにあった」と言います。調査の結果、こどもたちは高校卒業後に約9割が市外に出て、大学卒業時には約3割しか帰ってこないこと、半数以上が「帰ってきても何もない」と思っていることが判明。その背景には、こどもたちの身近には気軽に話せる大人がおらず、地域で



やりたいことを実現してきた体験に乏しいことがありました。そこで大畑氏は、こどもたちが「益田に帰ってきて何かをしたい」と思うための種まきとして、地域の人々とこどもたちをつなぐ「ひとづくり=教育」に注力していったのです。

地域の大人の多様な生き様に触れる ライフキャリア教育

大畑氏は「これまでのキャリア教育はワークキャリア教育。こどもが格好いいと感じる名前の仕事は都会にしかない。田舎には仕事がないことを強調しながらキャリア教育をしてきたようなものだ」と振り返ります。

実際には仕事は人生の一部に過ぎず、「生活」の中には家庭も趣味も、地域のコミュニティも内包します。地域の様々なロールモデルと触れ合い、一緒に活動することで、多様な生き様を肌で感じることができます。

「地域の中で生き生きと活躍しているたくさんの『益田のひと』に関わり、その人の思いや願い、誇りをこどもたちに体感させることで、大人になって益田で生きるという選択肢ができる。私たちは『将来何になりたいか』ではなく、『どう生きたいか』を考えるライフキャリア教育を始めたのです」(大畑氏)。

そこで大事なのは、教える・教えられる

という関係にはならないこと。「大人もこどもに関わることで元気になる。元気になる大人が増え、こどもに関わるようになれば、学校の活動も充実するという好循環が期待できる」と大畑氏。このことから、益田市では対話を通じて、多くの大人とこどもがつながるプログラムを学校内外で整えるべく、教育機関、事業者、民間団体など、幅広い主体が連携・協働する体制を整備していきました。

益田市におけるライフキャリア教育の 具体的な取組

益田市の実施するライフキャリア教育 は、次の3つの活動を主軸としています。

1.地域と学校が一体となる

「コミュニティ・スクール」**1の設置

益田市では、「小学生のうちから大人と 地域活動をする経験を豊富にすれば、成 長するにつれて自発的に活動する牛徒が 現れ、大人たちも巻き込まれる好循環が できるのでは」といった期待から、コミュニ ティ・スクールの設置が増加。例えば益田 市大谷町の市立豊川小学校は、平成27 (2015)年に認定を受け、地域住民や保 護者が学校運営に参画する学校運営協 議会を設置。地域自治組織「とよかわの 未来をつくる会」も教育活動に加わり、地 域全体を学びの場にした教育活動を展開 しています。この取組は、地域と学校一体 で地域づくりにつなげる好事例として、令 和5(2023)年度の文部科学大臣表彰を 受賞しました。

また、市がコミュニティ・スクールに、地域と学校をつなぐ社会教育コーディネーターを派遣し、公民館と連携しながら、学校内外での活動の機会を広げています。

2. 小中高で世代を超えて本音で語り合う 「益田版カタリ場」**2の実施

認定 NPO 法人カタリバと一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー(通称ユタラボ)が共同開発・運営している「益田版カタリ場」は、地域の小学生から大人まで世代を超えて仲良くなり、本音で自由に語り合うことで「いかに生きるか」を考える対話の場です。

高校のカタリ場は、地元企業の若手社 員研修の場としても活用されています。 「高校生に向けて地元企業のPRにもな り、それは若手社員にとって自社の魅力や 強みを伝える機会として非常に勉強にな る。高校生も実際に大人のロールモデル と出会い、未来への安心感がわくと共に、 自分ができることは何かを考えるきっかけになる」と大畑氏。実際に、カタリ場を経験したこどもたちが市役所職員になったり、地域づくりの勉強をしに大学進学したのち戻ってきたりと、Uターンの効果も現れています。

3.公民館や一般社団法人ユタラボによる こどもたちのサードプレイスづくり

Iターンの若者により組織され、益田版カタリ場を運営しているユタラボは、市内で活動する非営利組織として市が委託契約を結んでおり、カタリ場の運営のほか、高校生のサードプレイスとなる地域交流スペースの運営や地域活動の創出支援、イベント運営などを行っています。大畑氏





- ※1 学校と地域住民などが力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「学校運営協議会」を設置した学校。「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み。
- ※2 「益田版カタリ場」の名称は、令和6年3月末をもって終了をしています。現在、同内容のプログラムを、ユタラボが「irori プログラム」として複数市町で提供しており、それを益田市では独自の「対話+」という名称を付けて展開されています。



によると、益田市には全国各地から1ターン人材が集まり、ユタラボや社会教育コーディネーターなどの職に就いて活躍しています。1ターン人材は、東京や神奈川、北海道など出身も様々。留学経験者が多いのも特徴で、益田市に新しい風を吹き込んでいます。

「Iターンで市外から来た人たちが、ずっと益田市の中にいると気づきにくい『益田の素晴らしさ』に気づかせてくれることで、こどもたちが大人になって市外に出ても、『益田に戻ればおもしろいことができるかも』と思えるようになる。これも大事な種まきです。」(大畑氏)

日本の多数派は都会ではない 田舎のロールモデルを

こうした取組を持続可能にするには、人材と財源の確保がボトルネックになります。 益田市教育委員会では、文部科学省の補助事業と、国の地方創生に関する補

助事業、企業版ふるさと納税の3本の柱で活動財源を確保。地域によっては寄付を集めているところもあるそうです。人材についてはボランティアが多く、Uターン・Iターンの若者も活躍。地域住民の大人の参加も増えています。

「こどもたちが『これをやりたい』と言えば、地域の方が『それならあの人を呼んでこよう』と実現するための手段をたくさん出してくれる。するとこどもたちはますますやる気になり、大人もこどもも成長する。地域の活動は評価が付くようなものではないが、そこに学びの本質があるのではないでしょうか。」(大畑氏)

大畑氏は、「現場の主体性に任せること」が好循環のカギだと強調します。

「行政のみが回り続けると形骸化してしまう。 行政はどこまで・何のためにやるか

を共有し、資金は出すものの、運営を完全 に現場に委ねることが大事。 すると現場 が主体性をもち、活動が長続きするように なるのです。」

人手不足が進む中で、行政だけでなく 民間企業やNPO、個人といった市民サイドが成長すること。そして市外からも人材が入り、混ざり合うことが地域の活性化につながり、変化が生まれたり、こどもたちの居場所や活動の選択肢が広がったりすると大畑氏は言います。

国の施策は都会モデルが多いものの、 日本全体で見れば、益田市のようなモデルが多数派。つまり、ほとんどのコミュニティが、少子高齢化による存続の危機に 直面しているのです。

「だからこそ今、田舎のロールモデルが必要。今、ライフキャリア教育を受けている益田市のこどもたちが将来、市の担い手になってくれるだけでなく、益田市が全国の若者のチャレンジの場となれば」と展望を語ってくれた大畑氏。益田市の今後にも期待がかかります。



益田市社会教育プロジェクト

https://www.katariba.or.jp/activity/project/masuda/

1人1台端末と様々な EdTechを活用した **新しい学び方**は**こちら**





EdTech ライブラリー







未来系数室





未来の教室ってなに? 経済産業省の有識者会議「『未来の教室』とEdTech研究会」では、新しい学習指導要領にもとづき2020年代に実現したい「今を前提にしない学びの姿」を、「未来の教室ビジョン」にまとめました。その議論の内容は、ウェブサイト「『未来の教室』の目指す姿」をご覧ください。





「未来の教室」通信

発行: 経済産業省 商務・サービスグループサービス政策課 教育産業室 Tel: 03-3580-3922 Facebook: https://www.facebook.com/METI.learninginnovation/

公式サイト: https://www.learning-innovation.go.jp/

未来の教室



